

第4回定例会で行った10人の議員の一般質問を紹介します。



**まつもとまさひろ
松本雅祐 議員**
「令和公明クラブ」

小中一貫校導入の考えは多様な教育形態を研究する

本市では、深川市学校配置基本方針等に基づいて、小中一貫校の導入について伺う。

④ 全国的な少子化で児童生徒数が減少し、学校の小規模化が急速に進んでいる。子供の学びと成長を支えるため、適正な教育環境の整備が求められるが、将来を見据えた小中一貫校の導入について伺う。

⑤ 現在、財源確保の観点から、北海道市長会を通じて、令和7年度春季以降の国への要請事項に、がん治療者のアピアランスケアに関する助成を追加し、要請活動を続けています。今後も子供たちにとってよりよい教育環境

⑥ 医療用ウイッグ等助成制度の創設を

⑦ がん治療による脱毛は心理的負担となり、高額な医療用ウイッグ等を購入できず悩む患者もいる。外見の変化は生活や

き学校配置しています。この方針等では小中一貫教育に触れていないため、現時点では義務教育学校などの小中一貫校に関する考え方を持っていますが、小中連携は大変重要なことであります。今後も子供たちにとってよりよい教育環境

A 本市では、深川市学校配置基本方針等に基づいて、小中一貫校の導入について伺う。



**にったあきら
新田旺 議員**
「民主クラブ」

新たな返礼品開発に努める

昨年度のふるさと納税は非常に好調で、着実に寄附額を伸ばしている。今後は、寄附者にとって魅力的で、地域にも確かな効果が見える取組が必要と思うが、返礼品の拡充状況と今後の見込みを伺う。

④ 昨年度のふるさと納税は非常に好調で、着実に寄附額を伸ばしている。今後は、寄附者にとって魅力的で、地域にも確かな効果が見える取組が必要と思うが、返礼品の拡充状況と今後の見込みを伺う。

⑤ 現在、ふるさと納税サイトには約100種類の返礼品を掲載しており、今年度は約20点を新たに追加しました。今後の見込みについては、市内事業者から既に問合せを受けている返礼品もありまして、速やかに掲載できるよう準備を進めます。あわせて、新たな返礼品の発掘や開発にも力を入れ、深川市の魅力を広くPRしていきます。

⑥ 農道音楽祭と市の関わり方について

⑦ 令和7年10月に開催された農道音楽祭は大変なにぎわいを見せ、会場外でも来街者消費による発信できるよう、引き続き返礼品の確保に努め、ふるさと納税を推進していくことを伺う。

⑧ 地域主体のイベントは、企画・運営の主体性を尊重しつつ、行政として可能な範囲で支援しています。行政が過度に与するのではなく、地域

⑨ 経済効果が波及した。継続開催のため、団体や企業、自治体の連携が必要と考えるが、市の関わり方を伺う。

⑩ A 地域主体のイベントは、企画・運営の主体性を尊重しつつ、行政として可能な範囲で支援しています。行政が過度に与するのではなく、地域

⑪ 皆さんのが自ら築き上げる交流の場を尊重し、必要な応じて支えることが継続開催につながると考えています。農道音楽祭をはじめ、地域発の特色あるイベントが着実に発展し、地域全体の活性化につながるよう、必要に応じて支援の在り方を検討します。

A 現在、ふるさと納税はこちら：市HP

ふるさと納税PRチラシ



**たばたはるみ
田畠陽美 議員**
「民主クラブ」

官民一体の経済発展を図る

人口減少や担い手不足により、地域の付加価値創出や経済の循環規模は十分とは言えない。市として新たに収益を生み、地域全体で稼ぐ力を高めていくことが課題と思うが、現在の取組内容を伺う。

④ 地元で生み出せる付加価値や地域経済の循環を高める取組として、移住促進やスポーツ等の交流人口拡大、ICTを活用した農業への支援、企業誘致の推進、宮崎県都城市との物産品相互取扱に関する協定、市民の健康づくりや空き家対策に係る民間企業との連携協定、台湾・ベトナムとの交流など多様な施策を進めています。これらを通じて、官民一体となつた地域経済の発展に取り組んでいます。

⑤ 市民の主体的参加に向けた取組は複雑化する中、本市においても市民が主体的に関わる取組は、地域の維持・活性化のため、不可欠な状況にある。多様な市民が参加しやすいまちづくりを進めための考

⑥ A 市民参加のワークショップやアンケート、パブリックコメントなどを通じて多様な視点を取り入れていますが、働く世代や子育て世代など、時

間の制約がある方々にも参加いただけるよう、市ホームページや市公式LINEを活用したオンラインでの意見募集や、市民団体が主催するイベント情報の発信など、デジタル技術を活用し進めていきます。今後もこうした取組を継続し、市民参画を促進していきます。

⑦ 深川市公式LINEはじめました：市HP

中高生が参加したタウンミーティングの様子

窓口に字幕表示システムを窓口でのニーズを調査する

Q 聴覚障がい者や加齢性難聴者に対する支援として、言葉を瞬時に文字へ変換する字幕表示システムが各分野で導入されている。市庁舎の窓口での字幕表示システムの導入について、市の考えを伺う。

A 庁舎窓口への字幕表示システムの導入は、耳示システムの導入は、耳

緊急銃獵に対する対応マニュアルを作成する

Q 令和7年9月から緊急銃獵制度が施行され、市町村は一定の技術を有する狩猟者へ捕獲業務を委託できるようになつた。危険を伴う捕獲・駆除業務に対し、市の対応マニアアルを作成する考えを伺う。

A 現行の鳥獣保護管理制度では、住宅地での銃獵は禁止されていますが、建物に熊が立てこもるケースなど対処が困難な状況もあることから、生活圏に出没した際に安全を確保した上で銃獵を可能とする法改正が行われました。国が示すガイドラインでは、通報対応や住民への注意喚起、交通規制、避難など安全確保の手順をはじめ、緊急銃獵の条件、委託、損失補償などを盛り込んだマニュアル作成が求められています。これから、先行自治体の事例収集や、本市窓口における二ヶ条などの実態把握に努めます。

緊急銃獵制度：環境省HP
安全確保された緊急銃獵のイメージ

協力隊員の定着を支援する

Q 現在、有害鳥獣対策支援員として、地域おこし協力隊員2人が任用されており、有害鳥獣の駆除活動で、すばらしい成果を上げている。3年間の任期満了後のサポートについて、市の考えを伺う。

A 本市では、令和6年8月に地域おこし協力隊員2人を有害鳥獣対策支援員として任用し、エゾシカやヒグマなどの捕獲、わなの見回り、住民への注意喚起などに精力的に取り組み、農作物被害の防止に大きく貢献しています。本市としては、任期満了後も市内に定住し、対策の中核的な役割を担つて欲しいと考えています。

有害鳥獣支援員について

Q 増加する熊被害への対策について

Q 気象変動により木の実などが減少し、熊の工サガ不足する状態が数年

A 近年、木の実不足の影響でヒグマの人里への出没が増え、本市でも目撲情報が増加しています。市では警察や獣友会と連

す。このため、今後の希望や意向を丁寧に伺い、関係機関と連携して定着に向け、総合的に支援していく考えです。

Q 現在、有害鳥獣対策支援員として、地域おこし協力隊員2人が任用されており、有害鳥獣の駆除活動で、すばらしい成果を上げている。3年間の任期満了後のサポートについて、市の考えを伺う。

A 本市では、令和6年8月に地域おこし協力隊員2人を有害鳥獣対策支援員として任用し、エゾシカやヒグマなどの捕獲、わなの見回り、住民への注意喚起などに精力的に取り組み、農作物被害の防止に大きく貢献しています。本市としては、任期満了後も市内に定住し、対策の中核的な役割を担つて欲しいと考えています。

ヒグマの目撃情報
：市HP
熊出没注意看板

国の物価高騰対策について

Q 物価高に直面する家計や企業を支援するための重点支援地方交付金の活用について、地域の実情に即した対応が求められている。本市の考え方と受けた今後のスケジュールを伺う。

A 国は令和7年11月に、物価高騰の影響を受ける

Q 生活者や事業者を支援するため、重点支援地方交付金の拡充方針を閣議決定しました。現時点では具体的な金額が示されていませんが、国の通知を踏まえ、施策の優先順位を考慮し、生活者や事業者の負担軽減につながる事業を検討します。また、国は年内の予算化を目指しております。情報が確定次第、速やかに対応できるよう準備を進めます。

健全な財政運営に関する条例制定は

Q 社会情勢が変化する中であっても、財政規律と健全性を確保して将来にわたって持続的な財政運営を行っていくために

A 本市は、財政事項の公表に関する条例に基づき年2回、広報紙で財政状況を公表しています。明文化された財政運営ルールはありませんが、地方債発行額を償還額以下は、健全な財政運営に関する条例の制定が必要だと思うが、市の考えを伺う。

Q 令和7年総合経済対策：首相官邸HP
P

インでは、通報対応や住民への注意喚起、交通規制、避難など安全確保の手順をはじめ、緊急銃獵の条件、委託、損失補償などを盛り込んだマニュアル作成が求められています。これから、本市でも警察や獣友会と協議しながら慎重に整備を進めていきます。

物価高騰



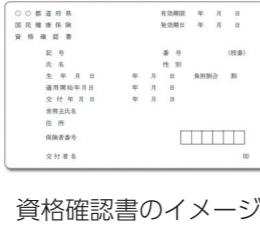
佐々木一夫 議員
「れいわ新選組」

④ 健康保険証の廃止に伴い、国民健康保険加入者のうち、マイナ保険証を持たない方へ健康保険証に代わる資格確認書を自動送付したことを確認したい。また、他の自治体も同様に自動送付してほしい。

⑤ 国民健康保険の被保険者については、従来の健康保険証の有効期限が切れる前の令和7年7月に、マイナ保険証を所持していない方へ申請不要で自動的に資格確認書を送付しています。また、後期高齢者医療制度の被保険者については、暫定

保険証廃止と資格確認書の自動送付

資格確認書及び資格情報通知書の交付について：市HP



資格確認書のイメージ

いるか。

④ 令和7年10月に大規模災害を想定し実施された防災総合訓練では、関係機関の連携が確認されたと聞くが、計画どおり円滑に進められたのか。訓練計画に対する市の考え方を伺う。

⑤ 今回8年ぶりに開催された防災総合訓練は、関

係機関との連携を重視し、令和6年4月の防災会議以降、協力依頼と協議を重ねてきました。当日はドローンによる被害状況調査、応急救護、陸上自衛隊との避難者輸送など、各機関と連携した訓練を実施しました。今後は実践的な避難訓練や市民周知を重視した訓練、さら

に冬期災害を想定した訓練の実施に向け研究を進め、関係機関との関係構築に努めます。

⑥ JR留萌本線の廃線について

⑦ JR留萌本線廃線後、深川・石狩沼田間の代替交通に加え、北一已駅周辺住民へのタクシー助成を伺う。

⑧ 深川・石狩沼田間の代替交通は、日中は空知中央バスが沼田線を継続運行し、朝夕は道北バスと明日萌観光バスが新たに運行を担います。これ

に伴い、JR北海道は18年間で自治体ごとに3億6400万円の運行経費と、まちづくりに対し7000万円の支援を確約し、令和7年9月30日に覚書を締結しました。また、北一已駅周辺住民にはタクシー助成を検討しており、対象範囲などを今後調整していきます。



北村 薫 議員
「公政クラブ」

④ 障がい者雇用は、雇用率を上げる段階からキャリア形成やスキルアップを支える段階へ移行している。行政として、現代の労働市場で求められるスキルを学べる環境の整備や取組を行っているか伺う。

⑤ IT・デジタルスクール習得の環境整備は、障

がい者の就労機会の拡大と職場定着に重要と認識しています。市として教育訓練は行っていませんが、障がい者のキャリアアップや市内企業の法定雇用率の向上が図られるよう、国や北海道が実施する公共職業訓練の情報を提供や支援制度の周知を進めているほか、農福連

携懇談会を通じて農作業スキルの習得機会を設けています。今後もハローワークなど関係機関と連携しながら、障がい者の雇用促進に取り組んでいきます。

⑥ 複合施設に投票所を設置する考えはどうか。投票所が遠い、行く手段が少ないという声が多く寄せられている。買物のついでに立ち寄れる利点を踏まえ、現在町に建設中の複合施設に投票所及び期日前投票所を設置する考えについて伺う。

⑦ 期日前投票所の設置については、投票管理者や立会人などの人的要件や立会人などの人的要件を設置する考えについて伺う。

手段が少ないという声が多くの寄せられている。買物のついでに立ち寄れる利点を踏まえ、現在町に建設中の複合施設に投票所及び期日前投票所を設置する候補として、複合施設の活用を検討しています。



大前昭代 議員
「民主クラブ」

防災総合訓練実施について



関係機関との連携を重視した防災総合訓練の様子



複合施設内観イメージ

障がい者のキャリア支援は



複合施設内観イメージ

